

施策評価シート(令和3年度実施施策)

総合計画 体系	政策№	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	施策主管課	産業振興課
	施策№	4-1	施策名	農業の振興	施策主管 課長名	小林 隆浩
関係課	産業振興課 農業委員会					

1. 施策の目的

対 象	A 農業者	意 図	A 選ばれる農産物を生産し活力ある農業経営が営まれている
	B 農地		B 生産性の高い農地が保全されている
	C 町民		C 町内農産物を食べておいしさを実感し情報発信している

2. 成果指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
A 認定農業者数（減少抑制）（現状値：H30時点）	人	259	254	254	254	254	254	254
			221					
B 農業振興地域内の耕作放棄地（増加抑制）（現状値：H30時点）	ha	62	65	65	65	65	65	65
			74					
C 農産物加工に取り組んでいる農家数（増加）（現状値：H30時点）	戸	19	22	23	24	25	26	26
			22					

3. 指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

認定農業者の高齢化により再認定をしなかったことが目標達成しなかった要因と考えられる。
高齢化や後継者不足等の要因で農業従事者が減少したことにより、担い手が不足しているため、耕作放棄地が増加した。
自ら生産した農産物の付加価値を向上させるために町の補助金を活用し農産物加工に取り組む農業者が増えた。

4. 課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

・農業所得の向上を図るため水稲と園芸作物の複合経営を推進し、認定農業者等へ補助事業の周知を図った。また、コロナの影響により収入が減少した認定農業者に支援を行った。 ・耕作放棄地解消のため、今後潜在的に耕作放棄地になる可能性がある農地について意向を調査し、解消又は農地の集積を行った。また、町荒廃農地解消事業により耕作放棄地の解消を行った。 ・本町産農産物の魅力をPRするため、マルシェの開催やインターネットを活用した農産物の販売を行った。

5. 次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

米価の回復が見込めないことや生産費が高騰していることから、引き続き複合経営を推進し農業経営の安定化を支援するとともに、地域農業の担い手を確保するため、新規就農者へ補助金を交付することで初期投資に係る負担軽減を図り、就農後はサポートチームによる定期訪問を実施し、指導・助言を行う。 また、地域農業の人と農地の問題を解決する地域計画を、令和7年3月までに策定するため関係機関との連携を強化する。 さらに、耕作放棄地については、今後守るべき農地の範囲を定め、その連担性を阻害しないよう重点的に対処し、他は粗放的な地域と位置付けるなどして、多様な農地の利活用に取り組む。 野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、地域単位での鳥獣被害防除対策に関する普及啓発を行うとともに、継続的な侵入防除柵（電気柵）の設置支援や捕獲体制等の強化に取り組む。
--

6．施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和3年度決算額 (千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4177	農業委員会運営事業	8,487	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	4181	耕作放棄地対策事業	2,697	拡充	拡大	①有効性改善	○
3	4183	環境保全型農業直接支払事業	7,772	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
4	4189	新規就農者・担い手育成事業	34,563	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
5	4795	農業総務事業	2,096	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
6	4834	農地等災害復旧事業	5,386	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
7	4991	水利施設管理事業	46,384	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
8	4993	国営造成施設管理体制整備促進事業	17,940	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
9	4995	土地改良促進事業	10,233	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
10	5018	有害鳥獣防除事業	7,505	拡充	拡大	①有効性改善	○
11	5019	農道管理事業	2,744	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
12	5779	農業生産力強化支援事業	85,041	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
13	14602	六次産業化支援事業	5,432	拡充	現状維持	②生産性改善	
14	16748	農業体験学習事業	3,547	現状維持	縮小	③効率性改善	
15	16749	農村公園維持管理事業	768	縮小	縮小	⑥段階的縮小	
16	17399	日本型直接支払制度事業	129,244	拡充	拡大	①有効性改善	